

## 将来を見据えた 緑の基本計画は実効性も必要

生活者ネット・市民クラブ 梁川 律子

現在、市民参加で改訂される緑の基本計画と新たに(仮)地下水・湧水保全条例づくりが進められています。内容について質問しました。

質) ①用水路の整備は現計画にも「検討する」と記載されている。20年後までを見据えた計画ならば検討を脱して整備を進めるべきである。②(仮)緑の情報センター設置は同一の課題解決のためにもまちづくりセンターに包含する。③野川の整備は3面張りから水に親しめる下流域と同じ整備を都に早急に求めるべき。

答) ①②は検討する。③は東京都が上流域の整備計画を進めている。

以上の答弁を得ました。パブリックコメントを求めている時期ですが、市はしっかりとの方針を持つべきであり、実施計画を作ることには時間を取ることなく、早い実効性を求めました。新たに作られる(仮)地下水・湧水保全条例はネットが以前から主張してきたことですが、まちづくり条例との齟齬を指摘。さらに災害時における生活水の不足から民間井戸の調査や保存等の必要性を。また、「おいしい水」を維持していくためにも市民が関心を持つことが重要。そのためにも市報の帯に地下水ブレンド率を表記することなど具体策を求めました。

市はホームレス対策の具体的な方策を持っていません。何らかの理由で相談窓口まで来ることが出来ない方に対して、「受け入れる」という精神のもとで「具体的な声かけ」などのマニュアルを作り全庁的に広報することを訴えました。

その他、市民参加について質問しました。

## これ以上の民間委託は 公的責任を保てない

日本共産党国分寺市議団 幸野 おさむ

幸) 市ではすでに735業務を民間委託している。これ以上やるとなれば本来行政がやるべきものまで放棄することになる。少なくとも公的責任の高い保育園・学童保育・児童館・小学校給食などの子育て根幹施策と公民館・図書館の社会教育施設、プライバシーを守る市民課窓口は民間委託すべきではない。

市長) 私の考え方とは180度近く違う。これからも民間委託を慎重に進めていく。

幸) 子どもの医療費について、義務教育児も所得制限を撤廃して完全に無料化を。

部長) 義務教育児について、ある程度の経済状況がある方について全額無料化はどうかとの議論がある。それより先に実現していく施策がかなりある。

幸) 経済危機の影響で保護者の判断によって受診抑制も起きている。国連の子どもの権利条約でも「締約国はいかなる児童も保健サービスを利用する権利がある」としている。

市長) これ以上のことは、市の財政状況の中で整理するが、国に対応をしてもらうしかない。子ども手当で医療費についても対応できる。

幸) 高齢者に対する安否確認・緊急通報システムの拡充を。何かあった時にすぐに救援・救助・救護という連絡が取れるシステムを。

部長) 一人暮らしの世帯の方に必要に応じた

サービスを提供している。検討していない。  
幸) 国分寺駅の北口再開発エリアを活用して自転車駐車場増設の可能性を追求してほしい(部長) かなり難しい。選択肢の中にはない。

## 「特別」ではない 「特別支援教育」を目指して

生活者ネット・市民クラブ 片畑 智子

問) 個別の指導計画は、策定が目的ではなく、取り組みの内容こそが大事である。各学校において次の三つの観点からの取り組みを求める。

①支援が必要な子ども全てに対する計画の策定、②PDCAサイクルのもと、計画が子どもに適切・確で効果的かどうか検証・評価がされ、改善がはかれること、③校内支援体制の活用などチームによる多面的で重層的な取り組み。

教育長) いずれも重要な視点である。指摘いただいたことは各学校ともに踏まえていきたい。

問) 個別の(教育)支援計画については、支援を必要とする子どもの状態や成長過程に応じて、トータルな支援体制の構築が求められる。連携する関係機関は支援する側の都合に合わせた事例が見受けられるが、学童保育や放課後プラン、塾、同級生の保護者など、子どもの生活実態を考慮したネットワークの形成を基本とすべし。

教育長) いろんな子どもの見方、多面的、総合的に捉えていくことが大事。一堂に会することは難しいので、担任等が様々な聞き取りをしながら計画に盛り込んでいくことが重要かと思う。

問) 既存の地域資源をつなぐことはもちろん、必要な支援をつくり出していくことも大事。特に進学時には情報も少なく不安も多い。小中高校入学時における移行支援計画策定を含め、来年4月に向けた支援体制の構築を求める。

福祉保健部長) 早急に教育委員会と協議しながら、準備というか検討を進めたい。

教育長) つなぎ目の部分が大きな課題である。その辺を重視しながら計画をつくっていきたい。

## 高齢者の住所不明は社会問題に 市の役割は大

日本共産党国分寺市議団 中山 幸子

高齢者が『安心してらせる』施策等の充実を問=高齢者の所在不明が社会問題に。自治体の役割と地域の連携があって安心してらせる。

答=その認識はしている。

問=医療に掛かると介護保険サービスが利用できなくなる矛盾の是正を。(おむつ助成など)

答=現状把握し、十分検討する。

問=介護保険利用料負担感が多い。軽減策を。

答=検討すべきと考える。

問=高齢者の見守りと安否確認との関連で、緊急システムの必要性を再度求めた。

答=検討すべき課題のひとつと考える。

問=国民健康保険の窓口負担の減額・免除制度で新規基準の運用を。

答=国の改正に基づいて対応する。

問=医療費窓口負担の軽減制度の周知に工夫を。

答=広報については努力をしていく。

問=年末に警察病院が閉鎖になるが、継続して医療機関の誘致を。

答=福祉医療での活用に東京都も協力すると表明している。市も取り組んでいく。

問=イトーヨーカ堂が閉店になると、歩いて買

物に行けないとの声。これに対する対応は。答=宅配周知の強化と商店街とも相談し検討。子ども達の健やかな成長を願って問=十数年求め続けてきた30人学級が実現に。教室増築が必要になる。国の支援を求めよ。答=H27年度で粗粗小学校で20学級増になる。支援が十分にされるよう国に強く求める。☆国分寺線踏切の安全対策は平面交差で進めよ。

## 北口再開発の市民負担 36億円増加へ…。

民主党・無所属クラブ 三葛 敦志

### 1. 自治基本条例の運用

「市政が自治基本条例に基づききちんと運営されているのか？」という問題提起です。

①情報公開は権利?義務?

A. 情報公開は行政にとって義務

み: 恣意的運用や隠ぺい体質あれば改めよ。

②ホームページの工夫: 千代田区の「なんでも案内」を参照に市民の利便性を高めよ。

③住民投票条例は検討しているのか?

A. 必要になったら検討を開始(泥縄です…)

④市長の姿勢も行政評価の対象にせよ。

A(市長) どのような方法があるのか考える。

### 2. 財政再建と"失われた"36億円

①北口再開発を急ぎ過ぎたツケ

み: 市長案は、**市民負担を36億円も更に増加**する可能性高い。もはや精神論ではだめだ。

②財政フレームに全予定支出は入っていない。

A. 金額が未定だから計上せず(と逃げ口上)。

### 3. 学校施設の市民利用

Q. 学校校庭利用のあり方は公平か。

A. 貸出条件・費用負担について再検討する。

### 4. 職員倫理条例と口利き防止

①違法・不当な口利き防止制度の現状と課題。

A. 3年間運用し、おかしな事例1件もない。

②記録の作成と公開

Q. 口利き防止とセットで**公益通報制度(内部告発)**が機能すれば、抑止効果も働く。

A. 新人職員研修等で導入している。

み: まだまだ不十分だ。

詳細は、mikatsura.com参照。

## 宗教法人の葬祭場に対する 課税について

生活者ネット・市民クラブ 星 文明

星) 第2回定例会で質問した課税の問題について、研究・検討するとの宿題となっていたが、どうなっているのか。

総務部長) 12年前の月刊「税」98年10月号他に行政実例、実務提要等示されたが、議員が言われるように記述されていた。当然課税を考えなくてはならない。ただ、今まで課税していない、新しい対象に対する課税である上に、26市どこも課税していない対象だ。前向きに検討する。星) 一歩前進だ。税に関しては公平でなければならない。本来課税しなければならないものに課税しない不作為にも問題がある。一昨年あたり建設された西恋ヶ窪の墓地についてはどうなっているのか。

総務部長) 当該の墓地については、地方税法上非課税の規定だ。問題は建物だが、礼拝堂ということで、市としては非課税としている。

次ページにつづく